

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,025,445	15,516,913	22,022,138
経常利益 (千円)	511,448	374,889	683,113
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,645,435	226,939	1,793,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,754,853	215,106	1,883,149
純資産額 (千円)	9,581,968	9,834,416	9,707,383
総資産額 (千円)	19,480,400	18,203,782	17,718,862
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	358.86	49.57	391.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	54.0	54.8

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	316.66	17.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は182億3百万円（前連結会計年度末比4億84百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億17百万円減少しましたが、現金及び預金が8億77百万円増加したことによるものです。

負債合計は83億69百万円（同比3億57百万円増）となりました。これは主に未払法人税等が2億64百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が8億4百万円増加したことによるものです。

純資産合計は98億34百万円（同比1億27百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調ではありましたが、中国を中心に新興国の景気減速や原油価格の急落により、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備投資が伸び悩み弱弱しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高155億16百万円（前年同期比3.2%減）、売上総利益の減少により営業利益3億67百万円（同比22.9%減）、経常利益3億74百万円（同比26.7%減）、前年同期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益2億26百万円（同比86.2%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、回転機は増加しましたが、FA機器が減少しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品は堅調に推移しましたが、重電機器の大口案件がなく減少しました。この結果、部門全体では売上高79億99百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が減少しました。情報通信機器につきましては、消耗品需要が増加しました。この結果、部門全体では売上高41億87百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、冷熱機器及びLED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ商品が増加しました。この結果、部門全体では売上高32億42百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高87百万円（前年同期比292.9%増）となりました。

平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,560,000	4,560	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,560	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	22,000	-	22,000	0.48
計	-	22,000	-	22,000	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	F A 機器本部長 (兼)業務部長	常務取締役	F A 機器本部長 (兼)神戸支店長 (兼)業務部長	松岡直樹	平成27年10月1日
取締役	ファシリティー本部長 (兼)神戸支店長 (兼)ファシリティー第一部長 (兼)ファシリティー第三部長	取締役	ファシリティー本部長 (兼)ファシリティー第一部長 (兼)ファシリティー第三部長	郡山公秀	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382,094	6,259,311
受取手形及び売掛金	8,365,541	7,848,065
有価証券	52,948	-
商品	587,163	877,455
繰延税金資産	105,545	31,941
未収入金	554,544	239,489
その他	48,542	129,265
貸倒引当金	4,178	3,920
流動資産合計	15,092,202	15,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,292	19,336
機械及び装置（純額）	647,510	617,288
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	1,000,712
その他（純額）	6,480	11,519
有形固定資産合計	1,289,896	1,762,470
無形固定資産	8,372	56,967
投資その他の資産		
投資有価証券	900,998	876,244
その他	444,480	143,579
貸倒引当金	17,087	17,087
投資その他の資産合計	1,328,391	1,002,737
固定資産合計	2,626,660	2,822,175
資産合計	17,718,862	18,203,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,823	6,733,468
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	265,519	889
賞与引当金	156,149	75,154
役員賞与引当金	31,480	20,603
その他	398,688	324,909
流動負債合計	7,130,661	7,505,025
固定負債		
繰延税金負債	627,835	616,126
役員退職慰労引当金	82,200	90,826
退職給付に係る負債	86,543	72,864
資産除去債務	12,531	12,634
その他	71,706	71,889
固定負債合計	880,817	864,340
負債合計	8,011,478	8,369,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	7,746,621
自己株式	12,884	13,965
株主資本合計	9,437,348	9,576,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,838	239,247
為替換算調整勘定	4,927	4,918
退職給付に係る調整累計額	16,268	14,035
その他の包括利益累計額合計	270,034	258,201
純資産合計	9,707,383	9,834,416
負債純資産合計	17,718,862	18,203,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,025,445	15,516,913
売上原価	13,912,805	13,466,280
売上総利益	2,112,639	2,050,633
販売費及び一般管理費	1,635,425	1,682,671
営業利益	477,214	367,962
営業外収益		
受取利息	14,700	3,255
受取配当金	11,178	13,731
受取保険金	10,400	-
為替差益	11,039	-
投資事業組合運用益	-	2,164
その他	3,847	4,695
営業外収益合計	51,166	23,847
営業外費用		
支払利息	1,992	1,847
売上割引	11,128	11,367
為替差損	-	2,404
投資事業組合運用損	646	-
開業費	1,845	-
その他	1,318	1,301
営業外費用合計	16,931	16,921
経常利益	511,448	374,889
特別利益		
固定資産売却益	2,047,341	-
投資有価証券売却益	115	-
投資有価証券償還益	44,503	6,988
特別利益合計	2,091,960	6,988
特別損失		
固定資産除却損	449	-
倉庫移転費用	1,516	-
特別損失合計	1,965	-
税金等調整前四半期純利益	2,601,442	381,878
法人税、住民税及び事業税	241,286	87,663
法人税等調整額	714,721	67,275
法人税等合計	956,007	154,938
四半期純利益	1,645,435	226,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,645,435	226,939

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,645,435	226,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,162	9,591
為替換算調整勘定	8,964	8
退職給付に係る調整額	1,708	2,233
その他の包括利益合計	109,418	11,833
四半期包括利益	1,754,853	215,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754,853	215,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法(連結子会社については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	208,806千円
支払手形	- 千円	140,974千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	42,969千円	47,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	36,683	8	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,791	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	41,200	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,582,381	4,286,519	3,134,167	22,376	16,025,445	-	16,025,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,582,381	4,286,519	3,134,167	22,376	16,025,445	-	16,025,445
セグメント利益(営業利益)	345,226	34,098	145,541	9,585	534,452	57,238	477,214

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,999,644	4,187,187	3,242,154	87,927	15,516,913	-	15,516,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,999,644	4,187,187	3,242,154	87,927	15,516,913	-	15,516,913
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	274,123	7,549	114,130	43,608	424,313	56,350	367,962

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた太陽光発電の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(連結子会社については定額法)を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	358円86銭	49円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,645,435	226,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,645,435	226,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,585	4,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,200千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。